



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fumakilla.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大下 一明
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 佐々木 高範 TEL (0829) 55 - 2112
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,325	5.5	1,170	△3.9	1,123	1.4
17年9月中間期	9,783	12.2	1,218	15.3	1,107	11.5
18年3月期	14,373		993		681	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	997	0.1	34	00
17年9月中間期	996	37.7	33	96
18年3月期	861		28	79

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 29,325,235株 17年9月中間期 29,342,109株 18年3月期 29,337,356株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	13,675	6,774	49.5	231	03
17年9月中間期	11,542	5,875	50.9	200	30
18年3月期	15,684	6,071	38.7	206	43

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 29,321,206株 17年9月中間期 29,335,640株 18年3月期 29,329,105株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 78,794株 17年9月中間期 64,360株 18年3月期 70,895株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	15,100	730	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 87銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6.0	6.0
19年3月期 (実績)	—	—	—
19年3月期 (予想)	—	6.0	6.0

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		965,857		1,047,544		896,168		
2. 受取手形	※(2)	1,019,355		1,434,225		418,649		
3. 売掛金		1,760,323		2,060,071		3,753,732		
4. たな卸資産		2,054,403		2,490,829		3,714,337		
5. その他		235,476		563,615		585,564		
貸倒引当金		△8,705		△3,622		△4,703		
流動資産合計			6,026,710	52.2	7,592,663	55.5	9,363,752	59.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※(1)							
(1) 建物		768,914		741,566		755,304		
(2) 機械及び装置		407,122		443,229		484,894		
(3) 土地		582,162		582,162		582,162		
(4) その他		310,044		288,425		316,723		
計		2,068,244		2,055,383		2,139,085		
2. 無形固定資産		9,134		6,406		6,626		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,178,070		3,863,109		4,017,427		
(2) 長期貸付金		737,531		—		—		
(3) 破産債権更生債 権その他これら に準ずる債権		850,401		52,885		54,092		
(4) その他		160,757		169,397		168,640		
貸倒引当金		△1,488,271		△64,400		△65,607		
計		3,438,487		4,020,991		4,174,552		
固定資産合計			5,515,866	47.8	6,082,781	44.5	6,320,264	40.3
資産合計			11,542,577	100.0	13,675,444	100.0	15,684,016	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※(2)						
1. 支払手形		1,494,565		1,778,145		1,507,605	
2. 買掛金		667,964		780,636		1,762,184	
3. 短期借入金		900,644		1,250,000		4,250,322	
4. 未払法人税等		13,565		135,465		5,785	
5. 預り金		347,059		350,600		20,785	
6. 賞与引当金		105,000		100,000		154,000	
7. 売上割戻引当金		720,073		831,131		331,288	
8. 返品調整引当金		293,770		320,350		78,197	
9. その他		417,529		459,737		550,175	
流動負債合計		4,960,171	43.0	6,006,068	43.9	8,660,345	55.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		367,799		523,322		590,222	
2. 役員退職慰労引当金		247,260		286,910		266,210	
3. その他		91,394		84,929		95,756	
固定負債合計		706,454	6.1	895,161	6.6	952,189	6.1
負債合計		5,666,625	49.1	6,901,230	50.5	9,612,534	61.3
(資本の部)							
I 資本金		2,889,600	25.0	—	—	2,889,600	18.4
II 資本剰余金							
資本準備金		1,295,178		—		1,295,178	
資本剰余金合計		1,295,178	11.2	—	—	1,295,178	8.3
III 利益剰余金							
任意積立金		120,000		—		120,000	
中間(当期)未処分利益		1,102,040		—		967,293	
利益剰余金合計		1,222,040	10.6	—	—	1,087,293	6.9
IV その他有価証券評価差額金		482,121	4.2	—	—	814,704	5.2
V 自己株式		△12,989	△0.1	—	—	△15,295	△0.1
資本合計		5,875,951	50.9	—	—	6,071,482	38.7
負債・資本合計		11,542,577	100.0	—	—	15,684,016	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,889,600	21.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,295,178		—	
(2) その他資本 剰余金		—		12		—	
資本剰余金合 計		—	—	1,295,191	9.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
別途積立金		—		770,000		—	
繰越利益剰 余金		—		1,121,468		—	
利益剰余金合 計		—	—	1,891,468	13.8	—	—
4 自己株式		—	—	△17,882	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	6,058,377	44.3	—	—
II 評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	715,837	5.2	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	715,837	5.2	—	—
純資産合計		—	—	6,774,214	49.5	—	—
負債純資産合計		—	—	13,675,444	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,783,098	100.0		10,325,756	100.0		14,373,768	100.0
II 売上原価			5,981,915	61.1		6,301,926	61.0		9,063,573	63.1
売上総利益			3,801,182	38.9		4,023,829	39.0		5,310,195	36.9
返品調整引当金取崩額			92,254			78,197			92,254	
返品調整引当金繰入額			293,770			320,350			78,197	
差引売上総利益			3,599,666	36.8		3,781,676	36.6		5,324,250	37.0
III 販売費及び一般管理費			2,381,504	24.3		2,611,060	25.3		4,330,720	30.1
営業利益			1,218,162	12.5		1,170,616	11.3		993,530	6.9
IV 営業外収益	※(1)		152,280	1.5		151,638	1.5		324,333	2.2
V 営業外費用	※(2)		263,324	2.7		199,152	1.9		636,287	4.4
経常利益			1,107,118	11.3		1,123,101	10.9		681,576	4.7
VI 特別利益			8,086	0.1		2,288	0.0		35,432	0.3
VII 特別損失			107,984	1.1		1,388	0.0		118,707	0.8
税引前中間(当期)純利益			1,007,220	10.3		1,124,001	10.9		598,302	4.2
法人税、住民税及び事業税		10,847			126,852			20,666		
法人税等調整額		—	10,847	0.1	—	126,852	1.2	△283,990	△263,323	△1.8
中間(当期)純利益			996,372	10.2		997,149	9.7		861,625	6.0
前期繰越利益			105,667			—			105,667	
中間(当期)未処分利益			1,102,040			—			967,293	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	—	1,295,178	—	120,000	967,293	1,087,293	△15,295	5,256,777
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△175,974	△175,974		△175,974
役員賞与（注）							△17,000	△17,000		△17,000
中間純利益							997,149	997,149		997,149
自己株式の取得									△2,613	△2,613
自己株式の処分			12	12					26	38
別途積立金の積立（注）						650,000	△650,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	12	12	—	650,000	154,174	804,174	△2,587	801,599
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	—	770,000	1,121,468	1,891,468	△17,882	6,058,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	814,704	6,071,482
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△175,974
役員賞与（注）			△17,000
中間純利益			997,149
自己株式の取得			△2,613
自己株式の処分			38
別途積立金の積立（注）			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） (千円)	△98,866	△98,866	△98,866
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△98,866	△98,866	702,720
平成18年9月30日 残高 (千円)	715,837	715,837	6,774,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価方法は商品・製品・半製品・仕掛品及び原材料については総平均法に、貯蔵品については最終仕入原価法により、また評価基準は、すべて原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>売上割戻引当金 売上割戻引当金は、販売した製品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当中間会計期間より中間決算日に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、112,981千円少なくな計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており仮払消費税と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,774,214千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権更生債権その他これらに準ずる債権」（前中間会計期間 475,183千円）については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「返品調整引当金取崩額」及び「返品調整引当金繰入額」につきましては、前中間会計期間まで売上原価に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「返品調整引当金取崩額」の金額は232,670千円、「返品調整引当金繰入額」の金額は187,157千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,376,459千円であります。 ※(2) —	※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,565,850千円であります。 ※(2) 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 196,942千円 支払手形 248,643千円	※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,469,319千円であります。 ※(2) —
(3) 受取手形割引高 558,707千円	(3) 受取手形割引高 135,554千円	(3) 受取手形割引高 228,203千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 12,732千円 受取配当金 59,153 技術指導収入 25,513 ※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 16,810千円 製品評価損 19,991 製品処分損 151,839 (3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産109,475千円 無形固定資産3,350千円 であります。 (4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 平成16年10月から 4,758,537千円 平成17年3月まで 当中間期 9,783,098千円 計 14,541,636千円	※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 364千円 受取配当金 65,063 技術指導収入 45,643 ※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 14,713千円 製品評価損 3,345 製品処分損 119,624 (3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産 121,571千円 無形固定資産 220千円 であります。 (4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 平成17年10月から 4,590,669千円 平成18年3月まで 当中間期 10,325,756千円 計 14,916,426千円	※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 15,324千円 受取配当金 84,820 技術指導収入 117,397 ※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 27,210千円 製品評価損 127,883 製品処分損 380,906 (3) 当期の減価償却実施額は有形固定資産 245,865千円 無形固定資産5,785千円 であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	70,895	8,016	117	78,794
合計	70,895	8,016	117	78,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,016株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少117株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>128,343</td> <td>66,674</td> <td>61,669</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>124,787</td> <td>66,980</td> <td>57,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,130</td> <td>133,655</td> <td>119,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669	工具・器具及び備品	124,787	66,980	57,806	合計	253,130	133,655	119,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>88,548</td> <td>39,118</td> <td>49,429</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>104,561</td> <td>68,031</td> <td>36,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,152</td> <td>9,304</td> <td>7,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,261</td> <td>116,454</td> <td>93,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429	工具・器具及び備品	104,561	68,031	36,530	その他	17,152	9,304	7,848	合計	210,261	116,454	93,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>136,370</td> <td>70,213</td> <td>66,157</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>130,153</td> <td>76,367</td> <td>53,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400</td> <td>439</td> <td>3,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,924</td> <td>147,020</td> <td>123,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157	工具・器具及び備品	130,153	76,367	53,785	その他	4,400	439	3,960	合計	270,924	147,020	123,903
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669																																																							
工具・器具及び備品	124,787	66,980	57,806																																																							
合計	253,130	133,655	119,475																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429																																																							
工具・器具及び備品	104,561	68,031	36,530																																																							
その他	17,152	9,304	7,848																																																							
合計	210,261	116,454	93,807																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157																																																							
工具・器具及び備品	130,153	76,367	53,785																																																							
その他	4,400	439	3,960																																																							
合計	270,924	147,020	123,903																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,283千円 1年超 75,420 合計 124,703	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,507千円 1年超 59,621 合計 97,129	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,627千円 1年超 75,836 合計 126,464																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,652千円 減価償却費相当額 29,952 支払利息相当額 1,580	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,138千円 減価償却費相当額 21,812 支払利息相当額 1,475	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,258千円 減価償却費相当額 54,105 支払利息相当額 3,156																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成17年11月2日の当社取締役会の決議に基づき、子会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却しております。</p> <p>当社韓国子会社の柳柳フマキラー株式会社については、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けて安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、すべて売却することといたしました。</p> <p>①相手先 全 修榮 氏 ②売却時期 平成17年11月8日 ③子会社の名称、事業内容等 (1) 会社名 柳柳フマキラー株式会社 (2) 代表者 代表取締役 下中 正博 (3) 所在地 大韓民国京畿道利川市戸法面丹川里198-1 (4) 設立年月日 昭和59年11月7日 (5) 主な事業の内容 殺虫剤の製造・販売 (6) 決算日 12月31日 (7) 従業員数 27名(平成17年9月30日現在) (8) 資本の額 2,600百万ウォン (9) 株主構成 フマキラー(株) 100%</p> <p>④譲渡前後の所有株主数、譲渡価格及び所有割合 (1) 異動前の所有株式数 520,000株(所有割合100%) (2) 譲渡株式数 520,000株(譲渡価格2百万円) (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>⑤その他重要な契約 株式売却と同時に、当社所有の柳柳フマキラー(株)に対する債権を全額譲渡しております。 (1) 譲渡の相手先 全 弘秀 氏 (2) 譲渡債権額 1,522百万円(譲渡価格122百万円)</p> <p>なお、当該取引による損益は当中間財務諸表に反映させており、当事業年度の損益に追加として与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>